

第48期 報告書

2023.4.1 ▶ 2024.3.31

CONTENTS

- 我社の永久的スローガン
- 株主の皆様へ
- 当期連結業績の概要…当期の概要
 - …次期の業績見通し
 - …対処すべき課題
- 中期経営計画
- 連結財務諸表
- 参考情報
- 取扱製品のご案内
- トピックス…「紺綬褒章」受章
 - …やまがた太陽と森林の会クレジット売買契約を締結
 - …「しあわせのたね。」
 - …ESG/SDGsに対する当社の取り組み
- 経営統合
- 会社の概況
- 株式情報
- 株主メモ

石英ガラスが、世界を変える。
テクノーツが、
その未来を支えている。

我社の永久スローガン 「道は一つ、共に進もう」

創立の根本精神及経営理念

- 一、無（経済的）の人達の集合体による組織の確立
- 二、個々の社員の努力の集積による総合力の発揮
- 三、非同族会社の成立
- 四、役員を選出は株主（社員）の総意により決定する
- 五、会社を代表する取締役社長は役員の手合により選出する
- 六、経営担当者は私欲に負けない
- 七、利益（広義の）は、会社、株主、社員、社会に公正に分配する
- 八、原則として自己資本は社内で調達し、外部（社員以外）に求めない注)
- 九、系列化に属さず自主的に企業を運営する
- 十、組織の安定と成長

注) 本項は当社設立当初の記載であり、その後株式の店頭登録を機に再検討し、現在は当社を信頼し投資いただける人や企業からの出資については喜んで受け入れ、有効に活用させていただくという考えでございます。

ジーエルサイエンスグループ企業行動指針

1. お客様からの信頼の獲得
2. 基本的人権の尊重
3. 倫理的行動の実践による法令および企業倫理の遵守
4. 公正・誠実な取引の実施
5. 反社会的勢力との決別
6. 環境問題への取り組み
7. 企業情報の開示

株主の皆様へ ~ To Our Shareholders ~

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。ここに第48期（2023年4月1日~2024年3月31日）の営業の概況などにつきましてご報告申し上げます。

当連結会計年度におきましては、パソコンやスマートフォン向け需要の減退によるメモリー在庫の滞留が続いていましたが、足元ではやや緩和している状況です。また、生成AI分野の需要拡大を受け、国内外で先端半導体の製造工場の新設や増設といった、今後を見据えた積極的な設備投資が相次いで計画・実行されており、引き続き着実な成長が見込まれております。

このような環境の中、足元の受注高及び売上高は回復基調にあり、受注残高は引き続き高水準を持続していましたが、業績反映には一定の時間を要したことから計画を下回る結果となりました。

この結果、売上高は17,065百万円（前年同期比14.9%減）、営業利益は3,615百万円（同11.1%減）、経常利益は3,838百万円（同11.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,729百万円（同7.7%減）となりました。

上記業績の動向及び配当性向、今後の設備投資計画などを総合的に勘案し、期末配当につきましては、前期と同額の1株当たり130円（普通配当130円）とさせていただきます。

2024年度は、新型コロナウイルスの影響が収まり、経済活動が正常化していく中で、好調な企業業績に裏付けられた所得改善や投資拡大が見込まれ、引き続き緩やかな回復が期待される一方、不安定な国際情勢を背景に世界的な食糧・エネルギー価格の高騰やマイナス金利政策解除等の金融政策による影響など、景気の先行きが不透明な状況となっており、今後を注視していく必要があります。

半導体業界におきましては、世界的なリモートワークの広がりや、AI半導体需要の拡大、5G通信や自動運転の本格化等でデータ量の更なる増加が見込まれることから、今後も半導体不足が想定され、中長期的に半導体需要拡大のトレンドは継続していくものと予想されます。

このような状況下、当社グループが今後とも取り組むべき中長期的な成長戦略と課題として、生産能力増強、営業力強化、業務効率化、経営基盤強化、人材育成を中心に引き続き取り組んでまいります。特に来るべき市況回復に備え、生産能力の増強は喫緊の課題であり、積極的な設備投資、体制強化を行い経営基盤強化と企業価値の増大を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



取締役社長

園 田 育 伸

2024年6月

当期連結業績の概要 ~ Operation Review ~

◆当期の概要

当連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）におけるわが国経済は、物価上昇を受けて個人消費の回復が一時的に足踏みする一方で、好調な企業収益を背景に、雇用・所得環境の改善や設備投資拡大の兆しが見られ、景気は緩やかに回復してきました。しかしながら、不安定な国際情勢の中、原材料やエネルギー価格の高騰、物価の上昇、急速な円安の進行等による国内景気への影響を注視する必要があり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する半導体業界におきましては、パソコンやスマートフォン向け需要の減退によるメモリー在庫の滞留が続いていましたが、足元ではやや緩和している状況です。また、生成AI分野の需要拡大を受け、国内外で先端半導体の製造工場の新設や増設といった、今後を見据えた積極的な設備投資が相次いで計画・実行されており、引き続き着実な成長が見込まれております。

以上のような環境の中、当社では、今後に向けた新規需要の掘り起こし、国内の増産体制構築のための準備、その他の業務改善活動を推進しながら、効率的な生産活動を展開してまいります。また、足元の受注高及び売上高は回復基調にあり、受注残高は引き続き高水準を持続しております。

この結果、売上高は17,065百万円（前年同期比14.9%減）、営業利益は3,615百万円（同11.1%減）、経常利益は3,838百万円（同11.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,729百万円（同7.7%減）となりました。

当社グループの事業は、半導体事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に記載された区分ごとの状況の分析は省略しております。

業績ハイライト（連結）

■ 売上高



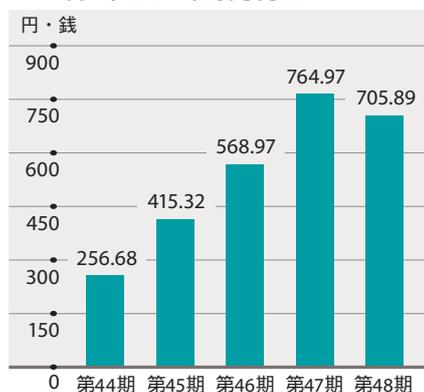
■ 経常利益



■ 親会社株主に帰属する当期純利益



■ 1株当たり当期純利益



■ 総資産



■ 自己資本



(注) 当社は2022年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。第44期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し1株当たり当期純利益を算定しております。

◆次期の業績見通し

2024年度のわが国経済は、新型コロナウイルスの影響が収まり、経済活動が正常化していく中で、好調な企業業績に裏付けられた所得改善や投資拡大が見込まれ、引き続き緩やかな回復が期待されております。反面、不安定な国際情勢を背景に進む世界的な食糧・エネルギー価格の高騰やマイナス金利政策解除等の金融政策による影響など、景気の先行きが不透明な状況となっており、今後を注視していく必要があります。

一方、半導体業界におきましては、世界的なリモートワークの広がりやAI半導体需要の拡大、5G通信や自動運転の本格化等でデータ量の更なる増加が見込まれることから、今後も半導体不足が想定され、中長期的に半導体需要拡大のトレンドは継続していくものと予想されます。

このような中で、当社と親会社のジーエルサイエンス株式会社は、2024年5月10日付けで共同持株会社設立（共同株式移転）に関する経営統合契約書を締結しました。

本経営統合により、創業来、「社会に対し社会性を充分発揮してその存在価値を高め、社員個々の幸福を勝ち取り、企業の維持、発展をならしめること」を共通の基本理念として活動してきた両社が、グループ全体として持続的な成長を図り、企業価値の向上及び各利害関係者へのより一層の貢献を果たすことができると考えております。

なお、以下の業績見通しについては、現在の当社組織を前提に算定しており、共同持株会社の業績見通しについては、改めて発表する予定です。

当社グループの受注環境は、市況回復を見据えた各メーカーの先行的な設備投資が前向きな結果となって表れてきており、今年度後半には回復基調に繋がることが期待されております。また、世界各地で半導体に対する政府補助を伴う計画が進められるなど、今後とも半導体市場は底堅い潜在需要を背景に着実な拡大が見込まれており、当社は今後の中長期的な受注拡大の見通しを変えておりません。

このような状況下、当社グループは、既存のお取引先との深耕を図ると共に新規のお取引先の需要の掘り起こしに努めてまいります。また、今後の半導体市場回復に備えて、自動化投資の拡充など国内における増産体制構築のための設備投資を順次進めてまいります。

以上のことから、2025年3月期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の通期連結業績予想につきましては、売上高18,000百万円（前連結会計年度比5.5%増）、営業利益3,720百万円（同2.9%増）、経常利益3,690百万円（同3.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2,610百万円（同4.4%減）を見込んでおります。

2025年3月期の連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通 期 (2024/4~2025/3)	18,000百万円	3,720百万円	3,690百万円	2,610百万円	675円00銭

※当社は、2024年10月1日付でジーエルサイエンス株式会社と共同持株会社設立による経営統合を行う予定であります。業績予想については、現在の当社組織を前提に算定しており、共同持株会社の業績予想については、改めて発表する予定です。

◆対処すべき課題

当社グループが今後とも取り組むべき中長期的な成長戦略と課題を以下に示します。

(1) 生産能力増強

- 国内における増産体制構築のための設備投資を順次進めてまいります。
- 品質管理の高度化を進めるとともに、社外パートナー、外注先等との連携強化を通じて、生産能力の向上を目指します。

(2) 営業力強化

- お取引先との関係強化を図るとともに、高付加価値製品の開発と拡張を行い、石英・シリコン製品の量産品のマーケット拡大を目指します。
- シリコン製品の開発品、量産品の更なる売り込みを強化するとともに、火加工製品等、高難易度製品の拡大を図ります。

(3) 業務効率化

- 業務フロー、作業手順等の見直しを進め、業務自動化・効率化等のDXを推進します。
- テレワーク、会議システム等、効率化に資するシステムツールの更なる活用を図ります。

(4) 経営基盤強化

- サステナビリティ強化に資する各種対応を進めるとともに、コーポレート・ガバナンス強化への対応を行います。
- 財務指標や株価を意識した経営を行い、IR機能強化、リスクマネジメント強化を図ります。
- 経営統合を通して、各分野でのノウハウを共有し経営強化を図ります。

(5) 人材育成

- 各種研修の充実、業務マニュアルの作成推進、人事ローテーションの活発化等により、優秀な人材の育成に努めます。
- 経営統合を通して、グループ内の人材交流を活発化させ、従業員の意識や能力向上に努めます。

中期経営計画 ~ Medium-term Management Plan ~

◆現中期経営計画と実績（連結）

単位：百万円

項目	第46期 2021/4~2022/3		第47期 2022/4~2023/3		第48期 2023/4~2024/3	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
売上高	13,100	15,820	17,000	20,063	19,000	17,065
営業利益	2,460	3,164	3,220	4,068	3,590	3,615
営業利益率	18.8%	20.0%	18.9%	20.3%	18.9%	21.2%

※2021年5月27日に発表した中期経営計画の経営目標は、2022年5月10日に修正しております。

連結財務諸表 ~ Consolidated Financial Statements ~

◆連結貸借対照表

単位：百万円

項目	第47期 2023年3月31日現在	第48期 2024年3月31日現在
	資産の部	
流動資産	14,346	16,078
固定資産	9,446	9,675
資産合計	23,792	25,753
負債の部		
流動負債	4,559	4,185
固定負債	2,643	2,413
負債合計	7,202	6,599
純資産の部		
株主資本	15,494	17,721
純資産合計	16,590	19,154
負債純資産合計	23,792	25,753

◆連結損益計算書

単位：百万円

項目	第47期 2022/4~2023/3	第48期 2023/4~2024/3
	売上高	
売上高	20,063	17,065
売上原価	14,029	11,580
売上総利益	6,033	5,485
販売費及び一般管理費	1,965	1,869
営業利益	4,068	3,615
経常利益	4,354	3,838
親会社株主に帰属する当期純利益	2,957	2,729

◆連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

項目	第47期 2022/4~2023/3	第48期 2023/4~2024/3
	営業活動による キャッシュ・フロー	
営業活動による キャッシュ・フロー	1,321	2,073
投資活動による キャッシュ・フロー		
投資活動による キャッシュ・フロー	△2,248	△1,422
財務活動による キャッシュ・フロー		
財務活動による キャッシュ・フロー	1,288	△228
現金及び現金同等物 の期末残高	3,303	3,773

参考情報 ~ Reference Information ~

◆連結経営指標

項目	第47期 2022/4~2023/3	第48期 2023/4~2024/3
	1株当たり当期純利益 (EPS)	764.97円
1株当たり純資産	4,290.54円	4,953.67円
自己資本当期純利益率 (ROE)	19.5%	15.3%
配当性向	17.0%	18.4%

(注)当社は2022年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。第47期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し1株当たり当期純利益 (EPS)、1株当たり純資産を算定しております。

取扱製品のご案内 ~ Product Information ~

◆私たちの暮らしとテクノクォーツとの関わり

近年、気候変動や脱炭素、資源枯渇、代替エネルギー問題といった社会課題が顕在化しており、持続可能な社会の実現を目指すことが世界共通の目標となっています。このような社会課題の解決を図るうえで、半導体デバイスは欠かすことのできない極めて重要な物資となっており、長期視点においても半導体業界の成長が見込まれています。テクノクォーツの製品は、半導体を作る装置に組み込まれる重要な機能部品となっており、半導体製造を通じて私たちの暮らしの利便性向上や経済・社会のグリーン化を下支えしています。

テクノクォーツは、精密機械加工、火炎加工、精密洗浄、各種表面処理等を駆使することで高純度の石英ガラス及び結晶シリコンからなる装置部品を一貫生産しております。近年はESG視点のモノづくりや異業種交流による新たなシーズ開発にも取り組んでおります。



◆主要生産品

■ 機械加工製品



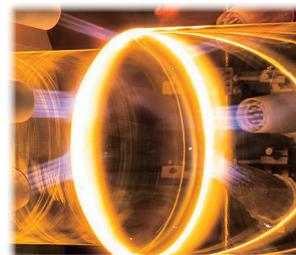
精密機械加工設備を駆使し、石英ガラスや結晶シリコン素材を様々な形状に加工していきます。主に半導体製造の前工程となるエッチング用の絶縁部材やマイクロ波透過窓等に使用されています。



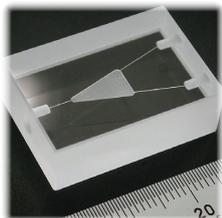
■ 火炎加工製品



2000℃を超える高純度火炎のバーナー加工により、溶接や成形を繰り返し製品形状を作り上げます。主に半導体基板となるシリコンウェハを熱処理するための保持治具等に使用されています。



■ 接合製品

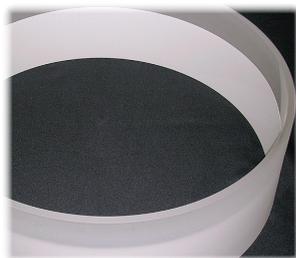
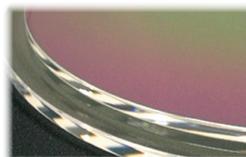


石英ガラス部材同士を加熱と加圧により原子レベルで一体化させる直接接合技術を応用した製品になります。精密な内部流路を形成することや異種材封入が可能となり、自社のコア技術になります。



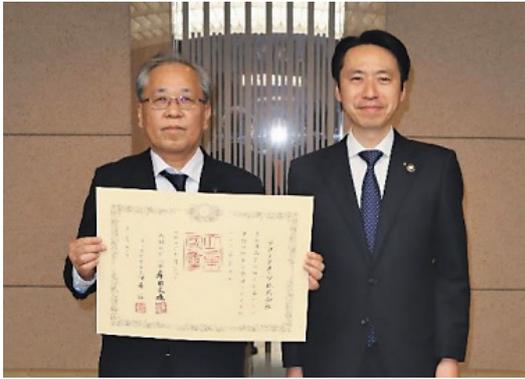
◆その他 取扱品目

- 各種セラミック溶射・耐プラズマコーティング
- 各種セラミックス精密平坦加工・エンボス加工
- 洗浄サービス
- 低反射表面処理



◆「紺綬褒章」受章

当社は、公益のために山形市に寄付を行い、その功績が認められて紺綬褒章を受章しました。寄付は企業版ふるさと納税制度を通じて行われ、山形交響楽団の活動や芸術祭の開催、労働力確保のための事業などを支援してまいりました。この寄付活動が評価され、山形市と山形県から国へ推薦され、令和5年10月28日の閣議決定により褒章が授与されました。令和6年3月4日には、山形市長から褒章と褒状が伝達されました。



▲左：社長園田 右：佐藤山形市長



◆やまがた太陽と森林の会クレジット売買契約を締結

当社は、2050年のカーボンニュートラル実現に向け、CO₂排出削減の一環として「やまがた太陽と森林の会クレジット」の売買契約を締結しました。これは国の「J-クレジット制度」を通じて行われるものです。当社は今後とも山形県の環境保全事業に貢献してまいります。

売買契約締結式におきましては、社長園田より『温暖化による環境変化の中で、美しい山形を維持するためにこの制度に参加した』と述べ、今後も当社として、こうした取り組みを続けていく意向を示しました。



▲令和5年度「やまがた太陽と森林（もり）の会クレジット」売買契約締結式（上段左から2番目：社長園田）



▲左：社長園田 右：吉村山形県知事

◆「しあわせのたね。」

3月で山形テレビの番組「ヤマガタSDGsミライラボ」が終了し、4月からは“人をつなぐ 未来につなぐ”SDGsをテーマにしたテレビ朝日制作の番組「しあわせのたね。」が始まりました。

当社は引き続き単独スポンサーとして協賛しています。

山形テレビ（YTS）のスポンサー提供を実施中。
毎週水曜日 23:10



◆ ESG / SDGsに対する当社の取り組み

ESG

当社は、より良い社会の形成と企業の持続可能な発展のため、ESGの3つの要素である、環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) に対する社会の期待や要請に「誠実」かつ「真面目」に取り組み、ステークホルダーとの対話を通じて深化させていきます。



環境：製品開発については設計段階から環境影響を考慮した活動を行っており、資材調達については調達方針に基づいて環境配慮の調達による循環型社会形成への貢献に努めてまいります。
地球環境の保全に重要な役割を担っていることを自覚し、企業活動を進めてまいります。



社会：永くスローガン「道は一つ、共に進もう」を合言葉に、真に社会性のある企業を目指して成長してまいりました。『創立の根本精神及経営理念』の中で、「利益は、会社、株主、社員、社会に公正に分配する」とし、ESG経営やステークホルダー経営に通じる経営観を持ってまいります。



ガバナンス：コンプライアンス及びリスク管理に対する重要性の認識を基に、当社グループ企業全体が一体となって、コーポレート・ガバナンスの向上に向けた取り組みを行っております。当社及び当社グループは、社会と共に発展していく道を着実に歩んでまいります。

当社の取り組み内容についてはホームページをご覧ください。 <https://www.techno-q.com/sustainability/esg/>

SDGs

当社の主な事業領域である“半導体事業”は、SDGsの目標を達成するために欠かせない要素技術です。長年の経験と確かな技術を基に、半導体製造装置に欠かせない画期的な製品を開発し、半導体製造装置メーカーへの販売、サポート活動を通じて、様々な環境問題や社会課題の解決に貢献していきます。

また、SDGsは社会全体で共有・連携して持続的な社会を実現するために設定された目的ですが、これは「社会性を十分に発揮しながら社員の幸福を勝ち取り、維持・発展を目指す」という当社の経営理念と、ESG経営の延長線上に位置づけられるものです。

当社は本業の半導体事業を中心に、ひとつでも多くのSDGsゴールの達成に寄与できるよう邁進します。



当社の取り組み内容についてはホームページをご覧ください。 <https://www.techno-q.com/sustainability/sdgs/>

経営統合 ~ Management Integration ~

◆ジーエルサイエンスとの経営統合について

当社及び当社の親会社であるジーエルサイエンス株式会社は、共同株式移転の方法により共同持株会社を設立し経営統合を行うことを契約書にて締結しました。

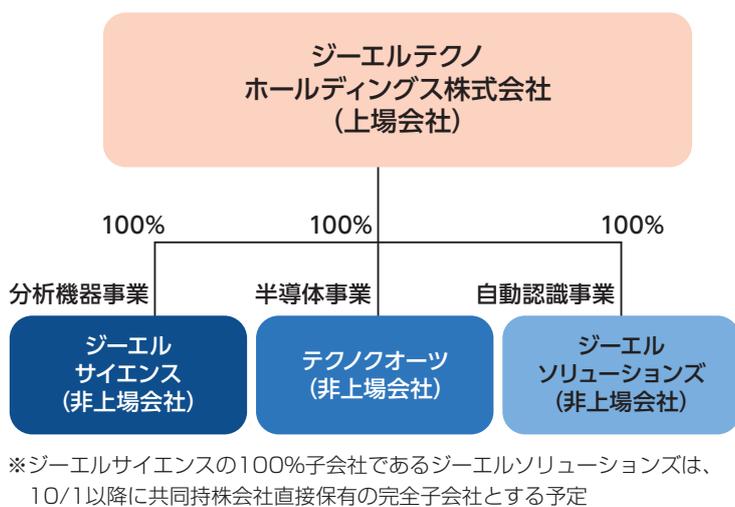
●経営統合の概要

統合方法	共同株式移転による経営統合
株式移転比率	ジーエルサイエンス：テクノクオーツ＝1：2.10

●今後のスケジュール



●共同持株会社体制



◆経営統合の背景と目的

グループ経営を事業会社から分離することで強固なグループ経営基盤を構築
最適な経営資源配分及び成長機会の捕捉強化により企業価値向上を加速

共通の経営理念 「社会に対し社会性を十分発揮してその存在価値を高め、 社員個々の幸福を勝ち取り、企業の維持、発展をならしめること」		
会社名	GL Sciences	テクノクオーツ株式会社
業種	分析機器事業	半導体事業
主要製品	ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフの装置・消耗品	半導体製造装置用石英ガラス&シリコン製品
業態	製造業 (開発・製造・販売)	製造業 (開発・製造・販売)
顧客層	多分野に展開 (化学、官公庁、環境、製薬など)	半導体製造装置市場向けが主体
仕入先	多様なサプライヤーから供給を受けている	特定の仕入れ先への依存度が高い
特徴	市場のボラティリティは小さく、傾きは緩やかながらも着実な成長が期待できる 収益基盤は安定していて景気に左右されにくい	投資金額が成長に直結 景気等による影響も受けやすい一方、 今後大きな成長が期待できる

◆新設する共同持株会社の概要

商号	ジーエルテクノホールディングス株式会社 (英名：GLTECHNO HOLDINGS, INC.)	
本社所在地	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号	
機関設計	監査等委員会設置会社	
代表者及び 役員の就任予定	代表取締役社長 代表取締役副社長 取締役 社外取締役（監査等委員） 社外取締役（監査等委員） 社外取締役（監査等委員）	長見 善博 園田 育伸 芹澤 修 齋藤 隆広 永沢 裕美子 森田 岳人
資本金	300百万円	
設立予定日	2024年10月1日	
決算期	3月31日	
上場証券取引所	東京証券取引所スタンダード市場	

◆経営統合による取り組み

2027年3月期 グループ経営目標 売上高500億円

経営統合の目的	取り組み	
成長機会の捕捉	グループ経営機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> グループ全体における経営戦略の立案 ノウハウの一元的な管理・蓄積 インオーガニック成長の追求
	経営資源配分の最適化	<ul style="list-style-type: none"> 成長分野に対する積極的な投資
経営効率の向上	管理機能の集約検討	<ul style="list-style-type: none"> 戦略系業務 全社戦略や資源配分など 管理系業務 総務、経理、財務、IRなど 人事系業務 採用、教育、育成など IT系業務 DX推進、将来システム計画など
		<ul style="list-style-type: none"> 各事業の収益性・経営責任の明確化 各事業の自立化による意思決定機能の迅速化・機動性の向上 子会社で行っている事業の強化
意思決定の迅速化	グループ経営の戦略策定と事業執行の分離	

※中期経営計画は2024年9月を目的に公表予定

会社の概況 (2024年3月31日現在) ~ Company Profile ~

◆会社概要

商号 テクノクオーツ株式会社
証券コード 5217 (東証スタンダード市場)
設立 昭和51年10月2日
本社 〒164-0012
東京都中野区本町一丁目32番2号
資本金 829,350千円

◆役員 (2024年6月21日)

取締役社長	園田 育伸
取締役副社長	高橋 寛
取締役	増田 勇
取締役	手川 英一
取締役	麻田 俊弘
常勤監査等委員	石川 和弥
監査等委員	谷口 茂樹
監査等委員	森田 岳人

◆主な事業

当社は、石英ガラスの加工技術を基に、半導体製造装置用の石英製品及びシリコン製品、並びに理化学機器の製造、販売を主力事業としております。

◆主要製品

- ①半導体製造装置用製品
反応管、キャリアポート、ベルジャー、石英リング、シリコン電極
- ②理化学機器用製品
石英ガラスセル、G・Lクロマトグラフィー用製品、テドラバック

◆主要な事業所

本社 東京都中野区本町一丁目32番2号
工場及び営業所等

名称	所在地	名称	所在地
蔵王工場	山形県山形市	東北営業所	山形県山形市
蔵王南工場	山形県山形市	北陸営業所	富山県富山市
東京営業所	東京都中野区	九州営業所	熊本県熊本市
関西営業所	京都府京田辺市		

◆従業員の状況

区分	従業員数 名	前年比増減 名	平均年齢 歳	平均勤続年数 年
男性	251	+ 7	38.2	12.5
女性	48	+ 3	39.8	11.5
合計又は平均	299	+ 10	38.5	12.3

(注) 従業員数には、役員(7名)、及び臨時従業員(12名)は含んでおりません。

◆重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
杭州泰谷諾石英有限公司	千円 US \$24,100	% 100	半導体製造装置用石英製品・シリコン製品の加工製造販売
アイシンテック株式会社	千円 3,000	% 100	高純度石英ガラス、結晶シリコン等の加工
GL TECHNO America, Inc.	千円 US \$100	% 100	半導体製造装置用部品その他の製造販売及び輸出入業務

株式情報 (2024年3月31日現在) ~ Stock Information ~

◆株式の状況

発行可能株式総数	15,600,000株
発行済株式の総数(自己株式除く)	3,866,655株
株主数	1,947名
自己株式の取得、処分等及び保有 決算期における保有株式 普通株式	33,345株

◆大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)
ジーエルサイエンス株式会社	2,542,000	65.74
テクノクオーツ従業員持株会	64,700	1.67
株式会社山形銀行	50,000	1.29
MSIP CLIENT SECURITIES	40,300	1.04
株式会社三菱UFJ銀行	40,000	1.03
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	25,300	0.65
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	24,400	0.63
木田 裕 介	24,000	0.62
丸山 讓	20,000	0.52
株式会社山口銀行	20,000	0.52

(注) 持株比率は、自己株式(33,345株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
同総会議決権行使 株主確定日	毎年3月31日
期末配当金支払 株主確定日	毎年3月31日（中間配当は行っておりません。）
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-7111（フリーダイヤル）
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL https://www.techno-q.com (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。